

労働者教育が健全な日本社会をつくる

—労働者教育のあり方に関する研究委員会報告書—

主査：藤村 博之(法政大学教授)

委員：高須 裕彦(一橋大学フェアレイバー研究教育センタープロジェクトディレクター)

委員：坂本 孝夫(東京都労働相談情報センター主事)

委員：居郷 至伸(帝京大学常勤講師)

労働教育や労働者教育の必要性、課題等に対する多くの報告・提言等が各省や諸団体等から出されているが、現場での具体的な取り組みまでには至っておらず、学校現場の労働教育、労働組合や職場の労働者教育は不十分な状況にある。こうしたなかで、若者や労働者を使い捨てにする企業が社会的にも問題になっている。

また、労働組合の役員のみならず手がいないなど、労働運動を担う人材面での問題点も顕在化してきている。

本研究委員会では、労働組合が取り組むべき労働者教育についての「提言」を行うため、単組や産別等のヒアリング、職場の組合活動の実態調査等を通じて労働組合が行っている労働者教育の実態を把握するとともに、その課題と対策について議論を深めた。

そして、組合員の世代交代や労働組合を取り巻く環境変化等のなかで、未組織労働者等を含めた労働者教育を進めていく参考として、「50の提言」をまとめた。また、「提言」に具体性を持たせるため、単組や産別、地方連合会等が実際に取り組んでいる活動を16の「実践例」として報告書のなかに入れ込んだ。

どんな報告書を作っても労働運動の第一線で活用され、運動の前進に寄与できなければ、「連合」という名前のついた研究所の報告書としては不十分である。

そうした観点から、「提言」が実際の活動に結びつくよう、委員のほか連合本部と教育文化協会からオブザーバーとして委員会に参加していただき、一緒に議論していただいた。また、報告書についても、運動の第一線を担っている連合構成組織の単組等にできるだけ多く届くよう、通常より多く印刷し配布した。

本報告書が、若者や労働者を使い捨てにする企業の撲滅、職場の組合活動の活性化と次代の労働運動を担う人材育成につながっていくことを期待したい。

目次

【本編】

第1部：いま、なぜ労働者教育なのか？

第2部：労働組合による労働者教育の現状と課題

第3部：労働者教育の充実に向けた「50の提言」

16の「実践例」

【資料編】

資料1：組合活動実態調査結果の概要

資料2：期待される労働組合リーダーの資質

参考資料：労働調査協議会「第4回次代のユニオンリーダー調査」結果から